

大分県の財務諸表（指標編）

（統一的な基準）

平成28年度決算

指標編	目次
1	指標分析の視点
2	県民一人当たり資産額、負債額
3	有形固定資産の行政目的別割合
4	有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）
5	社会資本形成の世代間負担比率
6	流動比率
7	債務償還可能年数
8	県民一人当たり行政コスト
9	県民一人当たり行政コスト（コスト区分別）
10	経常収支比率
11	受益者負担の割合

総務部 財政課

1 指標分析の視点

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月、総務省)の「財務書類等活用の手引き」に基づき、財務諸表から各種指標を算定します。指標分析の視点は以下のとおりです。

分析の視点	分析概要	指標
資産形成度	<p>将来世代に残る資産はどのくらいあるのか、といった視点に基づくものです。従来の決算統計では、財政力指数や経常収支比率、地方財政健全化法では、実質公債費比率や将来負担比率等といった財政指標が既にあります。いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を作成することによって、初めて得られます。</p>	<ul style="list-style-type: none">● 県民一人当たり資産額● 有形固定資産の行政目的別割合● 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)
世代間公平性	<p>将来世代と現世代との負担の分担は適切か、といった視点に基づくものです。世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法の将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているか、どのように推移しているのかを端的に把握することが可能です。</p>	<ul style="list-style-type: none">● 社会資本等形成の世代間負担比率
持続可能性	<p>財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)、といった視点に基づくものです。県の負債に関する情報は、現行の予算説明書においても、債務負担行為額及び地方債現在高についてそれぞれ調書が添付されますが、貸借対照表では、この他に退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることが可能です。</p>	<ul style="list-style-type: none">● 県民一人当たり負債額● 流動比率● 債務償還可能年数
効率性	<p>行政サービスは効率的に提供されているか、といった視点に基づくものです。行政の効率化は、行政評価等においても個別に分析が行われていますが、行政コスト計算書は、大分県の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報となります。</p>	<ul style="list-style-type: none">● 県民一人当たり行政コスト
弾力性	<p>資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか、といった視点に基づくものです。一般的に、決算統計による経常収支比率を用います。経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高ければ財政構造の硬直化が進んでおり、低ければ資産形成等を行う余裕、弾力性があることを示します。</p>	<ul style="list-style-type: none">● 経常収支比率
自律性	<p>歳入はどのくらいの税率等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)、といった視点に基づくものです。決算統計の歳入内訳や財政力指数が関連しますが、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することで、負担割合の水準の適正さの判断指標として用いることが可能です。</p>	<ul style="list-style-type: none">● 受益者負担の割合

※統一的な基準による財務諸表はH28決算から作成しているため、経年比較はH29決算以降行います。

2 県民一人当たり資産額、負債額

資産額と負債額を住民基本台帳人口で除して、県民一人当たり資産額・負債額とすることにより、規模感を把握ができます。

<計算式> 資産額(負債額)÷住民基本台帳人口(平成29年1月1日時点：1,176,891人)

資産額	23,506億円	→	県民1人当たり資産額	1,997千円
負債額	12,456億円		県民1人当たり負債額	1,058千円

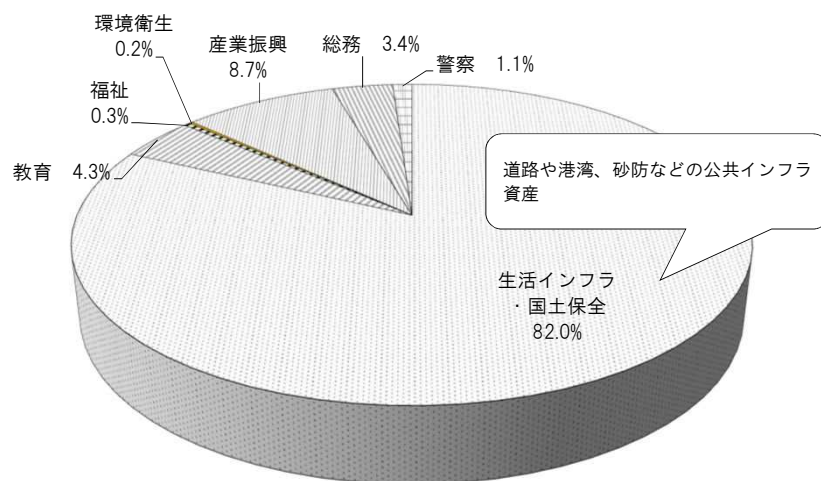
3 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表から、生活インフラ・国土保全、福祉、教育等といった各行政分野(行政目的別)の社会資本形成の比重把握が可能となります。

<計算式> 各行政目的別有形固定資産額÷有形固定資産合計額

単位：億円

行政目的別	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	警察	合計
資産価額	17,464	913	70	42	1,851	732	233	21,305
構成比	82.0%	4.3%	0.3%	0.2%	8.7%	3.4%	1.1%	100.0%



4 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

償却資産(土地、立木竹以外の有形固定資産)の取得額に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

<計算式> 減価償却累計額÷(償却資産の評価額+減価償却累計額)

減価償却累計額	15,546億円	=	47.6%
償却資産の評価額+減価償却累計額	32,637億円		

行政目的別の有形固定資産減価償却率

単位：%

	県全体	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	警察
H28 (償却資産保有割合)	47.6 (100.0)	47.2 (86.8)	50.6 (2.6)	42.7 (0.2)	45.3 (0.1)	51.0 (7.3)	44.8 (2.2)	58.2 (0.8)

資産ごとの有形固定資産減価償却率

単位：%

	県全体	事業用資産	インフラ資産	物品
H28 (償却資産保有割合)	47.6 (100.0)	51.7 (7.4)	47.2 (91.8)	53.1 (0.8)

5 社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度の把握が可能となります。

<計算式> 将来世代負担比率=地方債残高(特例地方債を除く)÷有形・無形固定資産合計

単位：億円

	H28
社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	30.8%
地方債残高※	6,673
有形・無形固定資産	21,637

6 流動比率

1年以内に現金化できる資産(財政調整用基金など)と1年以内に返済しなければならない負債(地方債など)の割合を算出することで、単年度の資金繰りなど、財政の安全性を把握することができます。

<計算式> 流動資産÷流動負債

単位：億円		
流動資産	流動負債	流動比率
689	965	71.4%

7 債務償還可能年数

経常的な収支差額(黒字)をすべて債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値であり、債務償還能力を把握することができます。

<計算式> (将来負担額-充当可能基金残高)÷(業務収入等-業務支出)

単位：億円、年		
将来負担額-充当可能基金残高	業務収入等-業務支出	債務償還可能年数
11,199	518	21.6

8 県民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される経常費用を県民一人当たりで算定すると、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

<計算式> 純行政コスト÷住民基本台帳人口(平成29年1月1日時点：1,176,891人)

純行政コスト	4,325億円	→	県民1人当たり行政コスト	368千円
--------	---------	---	--------------	-------

9 県民一人当たり行政コスト(コスト区分別)

行政コスト計算書のコスト区分毎に県民一人当たり行政コストを算出することで、どのような分野でコストがかかっているのか等の比較が可能となります。

<計算式> 各区分毎の行政コスト÷住民基本台帳人口(平成29年1月1日時点：1,176,891人)

人件費	1,538億円	→	県民1人当たり人にかかるコスト	131千円
物件費	1,014億円	→	県民1人当たり物にかかるコスト	86千円
移転費用	1,784億円	→	県民1人当たり移転支出的なコスト	152千円
その他	127億円	→	県民1人当たりその他コスト	11千円

10 経常収支比率

人件費や扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税や地方交付税など毎年経常的に収入される一般財源等の合計額に占める割合で、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断することができます。

<計算式> 経常経費充当一般財源等÷(経常一般財源等+臨時財政対策債及び減収補填債特例分の当該年度発行額)×100

(%)
経常収支比率
94.3

11 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、行政サービスに係る受益者負担の金額(使用料・手数料等)であるため、行政サービスの提供に係る受益者負担の割合を図ることができます。

<計算式> 経常収益÷経常費用

単位：億円、%		
経常収益	経常費用	割合
183	4,463	4.1%